

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第90期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	信越放送株式会社
【英訳名】	Sin-etsu Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雅義
【本店の所在の場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026（237）0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 中澤 諭
【最寄りの連絡場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026（237）0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 中澤 諭
【縦覧に供する場所】	信越放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座5-9-8（クロス銀座ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	7,855	7,827	7,972	7,959	7,788
経常利益	(百万円)	425	775	1,128	771	790
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	200	480	854	502	598
包括利益	(百万円)	109	1,418	99	1,502	984
純資産額	(百万円)	20,760	22,145	22,213	23,677	24,631
総資産額	(百万円)	24,021	25,565	25,191	27,039	27,978
1株当たり純資産額	(円)	22,952.83	24,478.65	24,527.50	26,144.27	27,186.28
1株当たり当期純利益	(円)	226.16	542.81	965.92	567.89	676.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.6	84.7	86.2	85.6	86.0
自己資本利益率	(%)	1.0	2.3	3.9	2.2	2.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	832	1,004	909	969	516
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	779	484	594	699	652
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	85	159	164	184	180
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,390	4,750	4,901	4,987	4,670
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(名)	195 (48)	191 (47)	188 (51)	182 (59)	190 (52)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3. 当社は株式を公開していないため、「株価収益率」は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	6,829	6,794	6,913	6,815	6,762
経常利益 (百万円)	519	600	623	503	400
当期純利益 (百万円)	402	492	434	314	295
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (百万円)	16,736	17,869	17,709	18,964	19,583
総資産額 (百万円)	19,214	20,553	20,042	21,671	22,454
1株当たり純資産額 (円)	18,913.35	20,193.47	20,012.91	21,430.76	22,130.28
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	30 -	30 -	40 -	30 -	30 -
1株当たり当期純利益 (円)	454.97	556.39	491.00	355.28	333.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	86.9	88.4	87.5	87.2
自己資本利益率 (%)	2.4	2.8	2.4	1.7	1.5
配当性向 (%)	6.6	5.4	8.2	8.4	9.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	141 (32)	137 (32)	137 (35)	133 (40)	130 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第88期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当10円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4. 当社は株式を公開していないため、「株価収益率」は記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年12月	長野市大門町に信濃放送株式会社設立
昭和27年1月	東京都中央区銀座に東京支社開設
昭和27年3月	ラジオ本放送開始
昭和27年4月	社名を信濃放送株式会社から信越放送株式会社に変更
昭和27年4月	長野市吉田に社屋落成、本社移転
昭和28年3月	松本放送局ラジオ放送開始
昭和28年7月	岡谷放送局ラジオ放送開始
昭和29年3月	飯田放送局ラジオ放送開始
昭和32年11月	上田放送局ラジオ放送開始
昭和33年10月	テレビジョン放送本免許、放送開始
昭和36年6月	子会社エスピーシー音楽配給株式会社設立
昭和39年10月	テレビカラー放送開始
昭和41年3月	子会社株式会社電算設立
昭和44年11月	子会社株式会社電算ビル設立
平成元年4月	エスピーシー音楽配給株式会社、社名を株式会社エスオーケイに変更
平成3年4月	子会社株式会社テクノサービス設立
平成8年4月	子会社株式会社エスピーシーハウジング設立
平成8年6月	株式会社電算ビル、社名を株式会社エスエート長野に変更
平成12年10月	株式会社コンテンツながの株式を全株取得し、子会社とする
平成16年10月	子会社長野D-1再開発株式会社設立
平成17年2月	株式会社エスオーケイ、社名を株式会社エスオーケイビジョンに変更
平成18年9月	長野市鶴賀問御所町に新本社竣工、移転
平成18年10月	テレビジョン地上デジタル放送開始
平成20年10月	(株)コンテンツながのと(株)エスオーケイビジョンが合併し、(株)コンテンツビジョンに社名変更
平成21年4月	長野D-1再開発(株)が(株)エスエート長野に吸収合併により統合
平成22年6月	(株)電算が東京証券取引所市場第二部に上場
平成30年3月	ワイドFM放送開始

3【事業の内容】

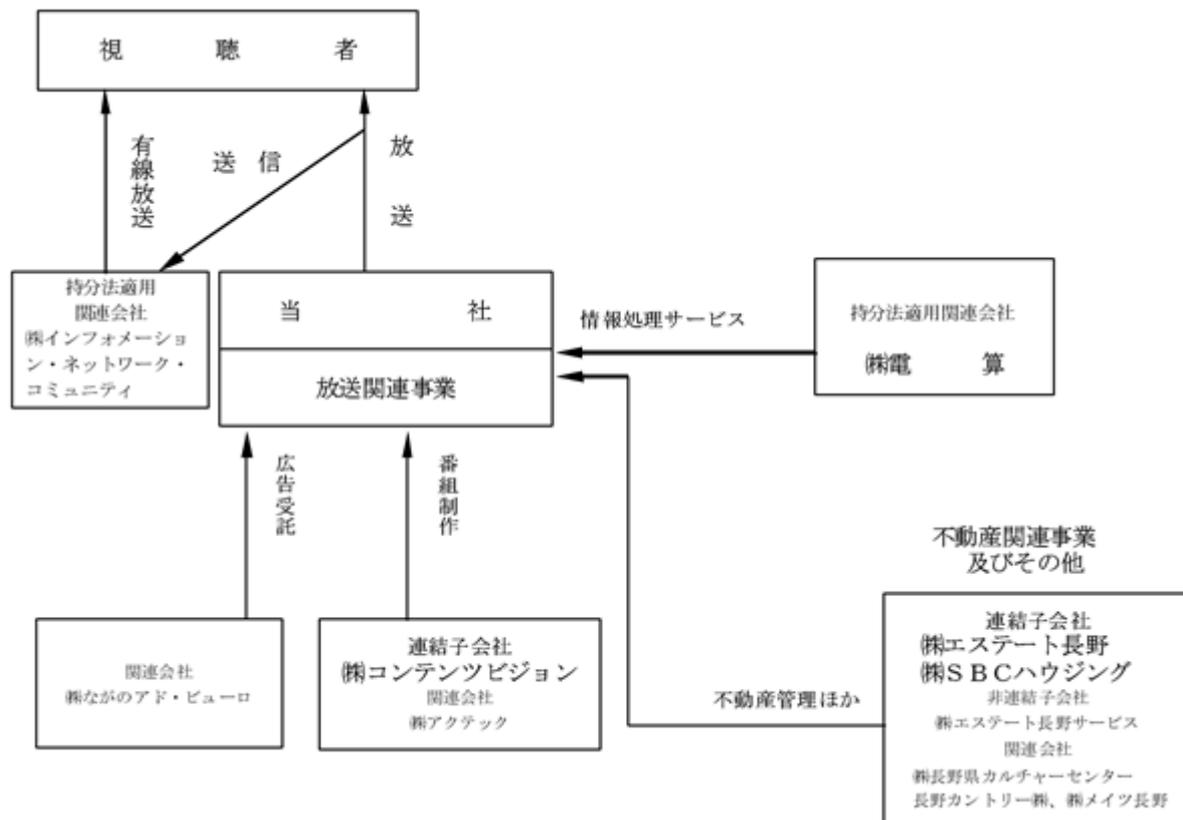
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成30年3月31日現在、当社、子会社4社及び関連会社7社で構成され、放送関連事業、不動産関連事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、放送関連事業及び不動産関連事業の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

放送関連事業	当社がテレビジョン、ラジオの放送及び放送に関連した事業を主催する他、持分法適用関連会社(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティにおいて当社のテレビジョン放送を長野県の一部に有線による再送信をしている。連結子会社(株)コンテンツビジョン及び関連会社(株)ながのアド・ビューロにおいて広告受託をし、当社がその一部を放送している。当社は連結子会社(株)コンテンツビジョン及び関連会社(株)アクテックより当社放送番組の一部を購入している。また、連結子会社(株)コンテンツビジョンはBGM音楽配給業務を行っている。
不動産関連事業	連結子会社(株)エステート長野は当社本社ビル等の管理を主たる業務とする他、不動産の売買・仲介・賃貸を行っている。連結子会社(株)SBCハウジングは長野県内4カ所のハウジングセンターの管理、運営業務を行っている。
その他	非連結子会社(株)エステート長野サービスは保険代理業務を行っている。持分法適用関連会社(株)電算は情報処理事業を行っている。関連会社(株)メイツ長野は人材派遣業務を行っている。関連会社(株)長野県カルチャーセンターは、カルチャー講座の運営を行っている。関連会社長野カントリー(株)はゴルフ場を経営している。

事業の系統図は次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エステート長野	長野県長野市	207	不動産関連事業	75.6 [11.4]	当社の土地・建物を管理 役員の兼任あり
㈱SBCハウジング	長野県長野市	10	不動産関連事業	51.0	当社が放送広告を受託 役員の兼任あり
㈱コンテンツビジョン	長野県長野市	20	放送関連事業	100.0	当社が放送番組制作を委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱電算	長野県長野市	1,395	情報処理事業	40.8 (2.4)	当社が計算業務を委託 役員の兼任あり
㈱インフォメーション・ネッ トワーク・コミュニティ	長野県長野市	1,195	放送関連事業	14.6 (1.7) [9.2]	当社の放送を再送信 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
4. 上記のうち、連結子会社㈱エステート長野は特定子会社である。
5. 上記のうち、持分法適用関連会社㈱電算は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	174 (41)
不動産関連事業	16 (11)
合計	190 (52)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
130 (40)	45.1	20.3	8,569

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	129 (40)
不動産関連事業	1 (-)
合計	130 (40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針等

当社グループは、以下の方針のもと「信越放送放送基準」を定め、事業活動を行っている。

「信越放送は、公共の福祉の増進、文化の向上、産業・経済の発展に役立ち、平和で民主的な社会の実現に寄与することを使命とする。この使命を果たすにあたって、基本的人権と世論を尊重し、言論と表現の自由を守り、放送番組の質的向上と広告の社会的効用を高めることに心がけ、視聴者の期待と信頼に応える。」

(2) 経営環境及び経営戦略等

当社グループは、放送関連事業と不動産関連事業の2つの柱を主な事業としている。放送事業については、中長期のタイム広告を中心に引き続き厳しいセールス環境が続く見通しである。当社グループは、国民のライフラインの一翼を担う基幹メディアとしての責任を果たせるよう努める所存である。

こうした中、当社が県民に親しまれ必要とされる放送局として永續するため、第89期より向こう3年間を想定した、第3次中期経営計画を策定した。この第3次中期経営計画は、「激変する2020年以降に備え、強靱な企業体質を作り上げる3年間」と位置づけており、目標達成に向け計画を推進している。

当社グループは、新たな経営目標に向かって全力をあげて課題に対応し、経営体質の強化及び業績の拡大を図るとともに放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、更なるコンプライアンス体制の強化を図り、すべてのステークホルダーの期待に応えるために、グループ一丸となって取り組む所存である。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した放送関連事業の維持及び将来の設備投資に備えるために、営業利益、売上高及び視聴率を経営指標とするとともにキャッシュ・フローを重視し、収益力の向上及びコストの削減に尽力している。

(4) 当面の対処すべき課題の内容

放送関連事業における最重要課題は、経営体質・財務体質の強化及び県民に親しまれ必要とされる放送局としての永續である。

また、ライフラインの一翼を担う基幹メディアとして難視聴世帯を作らぬようにすることが必要である。

放送関連事業では、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動減が見られるなど広告の出稿については流動的であり、デジタル放送の保守・維持に伴う新たなコストの発生等の厳しい状況の中、業績を向上し、基幹メディアたる位置づけを維持してゆくためには上記課題の解決は不可欠である。

(5) 対処方針及び具体的な取組状況等

放送関連事業においては、上記課題に対処するために収入予算の達成・支出予算の厳守、視聴率・聴取率の向上などに全社一丸となって取り組み、本社の組織は、情報還元や意思決定の迅速化を進め、全社的な連携と社員のパワーを集積するため、4局1センター体制としている。また、第89期からの3カ年間の中期経営計画の実行に取り組み、全社一丸となって「経営抜本改革」を強力に推進し、健全な企業体質実現に向け努力する所存である。

放送の安全・信頼性基準への適合についても、今後も放送事故ゼロを目指して、日常業務の見直しを行いながら、保守・点検態勢を引き続き強化してゆく所存である。

当社グループは、引き続きグループ各社とも経営理念を実のあるものとするを心がけ、社会的責任を十分認識しその任務を果たし、より強固な経営基盤の拡充、業績の向上に積極的に取り組む所存である。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項に記載した予測、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を有しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

(1) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの放送設備及び電力事業者、電気通信事業者の設備について、大きな損害を受ける可能性がある。これらの設備が相当な損害を被った場合、放送等のサービス中断等により売上高が低下するとともに、顧客への補償や設備の修復または代替のため巨額な費用を要することとなる可能性がある。

また、放送設備の多くが山間地に設置されているため、特に冬季による豪雪等の気象状況による当社放送設備及び電力事業者の設備に障害が発生した場合、設備の復旧遅延により長時間の放送中断等が考えられ、これによる売上高の低下の可能性もある。

(2) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社は、国から放送局および番組中継用等の無線局の免許を受けて、放送を行っており、電波法、放送法、その他関係法令に規制されている。

この中で、テレビ放送については、電波の周波数有効利用および視聴者サービスの高品質化、高機能化を目的として完全デジタル化がなされており、当社も地上デジタル放送にあたり、多額の設備投資を行っている。設備投資は、デ

デジタル放送開始から10年以上経過し、今後はデジタル放送設備の維持、更新費用が増えることが想定され、これに伴い減価償却費も増加することが予想され、当社及び当社グループの利益の圧迫要因となる可能性がある。

(3) 放送関連事業の景気動向・視聴率への依存について

当社の営業収益の多くの部分を占めるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っているが、近年景気の回復が広告の出稿に直結しない局面が見られる。加えて、広告費の大都市圏への集中といった傾向が近年顕著になってきている。とりわけ当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビスポット収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては一層の下降局面に入ることもある。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってきたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、放送関連事業において、視聴率はコマースの時間枠販売にあたり、重要な要素である。

これらのことから、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) メディア競争の激化

地上テレビ放送のデジタル化を機に、地上テレビ放送のみならず、BSデジタル放送やCSデジタル放送、CATV、動画コンテンツの配信を行うブロードバンドなど、他のメディアとの競争が激化し、録画機器の進化や携帯端末による映像配信など視聴形態の多様化は、放送メディアの相対的地位に影響を及ぼすことが懸念されるが、既に公共メディアとしての立場を確立している放送メディアの相対的優位性は当面は維持されるものと考えられる。

このような状況下で当社は、適切な設備投資および投資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強ならびに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化等を引き続き図る方針だが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 情報漏洩について

当社グループは、番組の出演者、観覧者、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報保有している。当該個人情報の取り扱いについては、十分な注意を払い、対策を講じているが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より350百万円増加した。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではないが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 知的財産権について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認していない。また、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはない。しかしながら、将来の当社グループの事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償等金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払が発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続く中、雇用・所得環境も改善している一方、消費者物価の基調は横ばいとなっており、デフレ脱却に向けて課題が残された状況にある。

長野県経済も、緩やかに回復しており、製造業では、設備投資の回復や堅調な海外需要により、生産は回復しつつあり、非製造業では、改善の兆しも見え始めている。

そんな状況の中、当社は当社は第89期を第3次中期経営計画の中間年度と位置づけ、目標達成に向けてラジオ・テレビ共に特別番組やイベントなどを企画し、積極展開した。

放送関連事業においては、ラジオ部門収入は積極的な営業展開を図ったものの、ローカルタイムとスポット収入が減少したため、前年比2.6%減となり、テレビ部門収入はネットタイム収入は堅調であったものの、スポット収入が減少したこと等により、前年比0.5%減となった。一方、主催事業部門は恒例の「大人の文化祭」「楽市楽座」等のイベントを中心に多くの催事を展開したことにより、主催事業収入は前年比1.9%増となった。

放送活動では、第37回「地方の時代」映像祭2017において、「SBCスペシャル かあちゃんのごはん」がグランプリを受賞し、また、第29回JNN企画大賞において、番組企画「不思議な茶室、世界へ」が最優秀となった。

不動産関連事業においては、ハウジング事業では積極的な事業展開を進め、不動産管理事業についても放送関連事業のバックアップのほか、効率的な不動産運用を行ったものの、ハウジング収入等が減少したため、不動産関連収入は、前年比1.8%減となった。

なお、持分法適用会社である情報処理事業の株式会社電算は、公共分野での、基幹系及び情報系システムの更改、共同利用型システムの提供、番号制度・介護保険制度・国民健康保険制度等の法制度改正対応等、また、産業分野での、病院総合情報システムの更改、各種パッケージシステムの提供等で売上を確保したものの、前事業年度と比較し減収となったが、研究開発費が前年と比較し減少したことにより増益となり、持分法による投資利益を計上した。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,788百万円と前連結会計年度に比べ171百万円(2.1%)の減収となり、利益については、営業利益は307百万円と前連結会計年度に比べ124百万円(28.9%)の減益、経常利益は790百万円と前連結会計年度に比べ19百万円(2.5%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は598百万円と前連結会計年度に比べ95百万円(19.1%)の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

放送関連事業

ラジオ部門においては、平日の3つのワイド番組「ラジオJ」「坂ちゃんのずくだせえぶりでい」「らじカン」、週末の2つのワイド番組「武田徹のつれづれ散歩道」「ともラジオ」を柱に、聴取者に向き合い、地域情報を発信し、また、2018年3月のワイドFMスタートを意識した番組・企画開発、全体編成の構築を進めた。

4月から日曜昼の時間帯で新番組「麻衣のミュージックランデブー」をスタートし、童謡からポップス、クラシックまで幅広いジャンルの音楽をお届けし、5月には「SBCラジオスペシャル」を3本放送して、いずれも聴きごたえのあるドキュメンタリーとなった。10月には恒例となった「おいしい秋の大感謝祭ウィーク」を展開し、タレントの波田陽区さんが長野県内を縦断し、地域の旬の農産物などを紹介した。1月からは、長野県のスポーツを応援する新番組「スポーツオンザレディオ」がスタートした。信州プレイブウォリアーズ、松本山雅FC、AC長野パルセイロ、VC長野トライデンツなど郷土チームの最新情報を紹介したほか、平昌オリンピックでの長野県勢の活躍も伝えた。また、「ずくだせえぶりでい」「つれづれ散歩道」の周年ウィーク企画を1月に実施した。

ワイドFM開局に関連して、3月にT-SQUAREを招き開局記念コンサートを長野市芸術館で開催して、当日の様態を特別番組で放送し、3月26日のワイドFMの開始日には、ももいろクローバーZのメンバー2人と、松本市出身の歌手・須澤紀信さんをゲストに迎え「ずくだせえぶりでい」をトイゴ広場から公開生放送した。会場ではAM/FM聴き比べイベントなど広報活動も行い、来場者にFMラジオ体験をしていただいた。

番組コンクールでは、平成28年日本民間放送連盟賞最優秀賞を受賞したラジオ番組、SBCラジオスペシャル「受話器の向こうから～026-237-0555」が、第43回放送文化基金賞のラジオ番組部門で、奨励賞と個人賞を受賞した。ラジオ番組での受賞は奨励賞、個人賞ともに当社では初めてとなった。また第48回歌のない歌謡曲CMコンクールで銀賞を受賞し、4年連続の入賞となった。

テレビ部門では、テレビ番組の制作で顕著な成果を残すことができた。SBCニュースワイドの取材から生まれた「SBCスペシャル かあちゃんのごはん」が第37回「地方の時代」映像祭2017で最高賞のグランプリを獲得した。4月に放送した番組は、都会で暮らしにくさを感じていたシングルマザーと一人娘が青木村に移住して新たな暮らしを模索する姿を追ったドキュメンタリーで、ひとり親が抱える経済的な困窮の問題などを提起した。全国34の放送局が加盟する民間放送教育協会の「民教協スペシャル『決壊』～祖父が見た満州の夢～」を2月に全国放送した。番組は満蒙開拓団を送り出した村の村長の孫が祖父の日記をたどり、開拓団と戦争の意味を現代に問うものであった。

また、JNN系列局が競う第29回JNN企画大賞では、当社が最優秀となった。茅野市出身の建築家・藤森照信氏がつくる奇想天外な茶室をはじめ、世界で愛される不思議な「ニッポン文化」を追う企画で全国放送は2019年1月頃を予定している。

毎週水曜日午後7時から放送している「SBCスペシャル」は、年度平均視聴率が1992年の番組開始以降最高となる12.1%を達成した。信州の食や魅力を紹介し、社会問題にも切り込み、視聴者に身近でありたいと考え歩んで来た番組制作が、県民の皆さんに広く支持された結果と認識している。また、午後の情報番組「ずくだせテレビ」は2年目に入った。中継先をその日に決める「ずくだせライブ」など機動力が番組の魅力で、これからも“ずく”を出して信州の最新情報を届ける所存である。

報道は「SBCニュースワイド」を中心に県内のニュースを伝えた。9月28日、安倍首相は衆議院を解散して10月22日に投開票が行われ、県内5つの小選挙区には18人が立候補して5つの議席を争った。SBCニュースワイドでは、公示日には特別番組を編成して立候補者の第一声や有権者の声を届け、さらに争点や選挙情勢を適時放送した。JNN開票特別番組ではいち早く当確情報を速報したほか、記者解説を交えて候補者の喜びの声を生中継で伝えた。

スポーツでは、2月の平昌オリンピックが開催され、県関係選手の27人が出場した。ニュースワイドでは大会に挑む有力選手の練習や意気込みなどを随時特集したほか、1月には「SBCスペシャル NAGANOを超えろ～夢舞台に挑む信州アスリート～」を制作し、メダルに挑む県関係のオリンピック・パラリンピック選手の思いを伝えた。また大会期間中は、県関係選手の活躍や地元の様子を伝え、大会後には、スピードスケートで金銀2つのメダルを獲得した茅野市出身の小平奈緒選手やノルディック複合で2大会連続の銀メダルを獲得した白馬村出身の渡部暁斗選手ら、信州に関わりのある全てのメダリストがSBCニュースワイドに出演して、勝負の舞台裏や選手の素顔を紹介した。

4月に開催された長野県市町村対抗駅伝を初めて完全生放送した。サッカーではJ2リーグの松本山雅FCの中継をJリーグから委託され、ホーム全21試合の公式中継映像の制作を行った。映像はスポーツ動画サイト「DAZN」で配信された。また、9月の群馬戦と3月の岡山戦は当社でも生放送した。さらに、5月にはJ3リーグのAC長野パルセイロの試合も生放送した。平昌オリンピック直前の2月にはFISノルディック複合ワールドカップ白馬大会が開催され、当社が国際映像を制作した。この大会では、テレビ放送60年で培った経験を生かし、興奮の競技を信州から世界に発信した。また、バスケットボールでは3月に信州ブレイブウォリアーズの試合を初めて生中継した。

子供たちの夢の実現を応援する「夢テレビ2017」を10月1日に放送した。7回目を迎えた番組は5時間半の生放送で、ボルダリングで東京オリンピックを目指す中学生や合唱に打ち込む小学生らを紹介した。テレビ離れと言われる中、放送と視聴者の距離を縮める目的と地域活動の一つとしてアナウンサーによる子供たちへの読み聞かせ事業を9回実施した。

当社が制作する全国ネット番組として2月にはTBS系列28局の全国ネットで「ロンブー淳のじいちゃんばあちゃんに会うテレビ」を放送した。タレントの田村淳さんらが長寿県長野の元気なお年寄りを訪ね、軽妙洒落なやり取りの中にご長寿さんの生きる喜びや元気の秘訣を盛り込んだ。

主催イベントとしては、4月に「SBCくらし応援フェア」を松本市やまびこドームにて初めて開催し、エクステリアフェア、軽自動車祭りを中核としたイベントで、約1万人の来場者があった。6月には、第10回「大人の文化祭」をエムウェーブにて開催し、ゲストには、歌手の松崎しげるさん、山下久美子さんを迎え、2日間で約3万2,000人の来場者があった。28回目を数える「信濃の国楽市楽座 ファミリーで楽しむ秋」を10月に松本市のやまびこドーム一帯で開催した。3月には7回目となる「SBC子どもフェスタ2018」をSBCとTOiGO一帯で実施した。「お仕事体験ゾーン」は長蛇の列となる大人気で、雪まじりの悪天候ながら約1万人のファミリーにご来場いただいた。

スポーツイベントでは、4月に第27回長野県市町村対抗駅伝競走大会と第13回長野県市町村対抗小学生駅伝競走大会が松本市で行われ、7月には2017野尻湖トライアスロンin信州信濃町が開催された。

美術展等では、7月から9月に松本市美術館で開催された「山本二三展」には、予想を大きく上回る4万人近い入場者があった。ゴールデンウィークには「ハローキティ展」を、7月から8月には「ディズニーPIXAR展」を共にながの東急百貨店で開催した。また、井上アイシティ21で8月に「渡辺直美展」を行った。このほか、宇崎竜童、谷村新司、葉加瀬太郎のコンサートや吉本新喜劇の公演などを県下各会場で開催した。

技術部門では、TVマスター、バンク、TV親局設備や中継局設備等の保守、予防保全を計画的に実施し、事故防止に努めた。また、TVマスター及びTV営放システムの次期更新に向けて、コスト削減を目的に系列でメーカーを統一し、仕様の標準化作業を進め共通仕様が決定した。ラジオでは、伊那送信所の送信機更新や松本送信所の支線交換、その他送信所の局舎等の保守を実施し、送信設備の信頼性を確保すべく整備に取り組んだ。一方で、AM放送の難聴取解除及び災害対策としてFM放送による補完放送の免許手続きや整備工事を進め、3月26日に東北信向けに美ヶ原から本放送を開始した。中南信向けの高ボッチ・飯田の2局は平成30年6月、北信向けの善光寺平・飯山野沢・聖の3局は平成30年10月の開局を目指し、準備を進めている。

番組制作では、長野県市町村対抗駅伝大会の中継を初めて生放送で実施し、同時ネット配信も行った。諏訪湖花火中継、夢テレビなどの特番では、更なる内容向上に努めた他、サッカーJ2リーグ松本山雅FCのホーム戦全試合について、「DAZN」の公式中継映像を制作した。また、FISノルディック複合ワールドカップ白馬大会では国際映像信号の制作、BS波でのテレビ放送を実施した。

以上の結果、放送関連事業全体では、売上高は6,808百万円と前連結会計年度に比べ152百万円(2.2%)の減収、営業利益は115百万円と前連結会計年度に比107百万円(48.2%)の減益となった。

不動産関連事業

不動産・不動産管理運営に関しては、主たる「TOiGO」関連の事業については、継続して効率化を図り、ハウジング事業に関しては積極的な営業活動を展開し、厳しい経済環境の中、売上を伸ばすべくイベント企画などを行って集客を図った。

この結果、不動産関連事業の売上高は980百万円と前連結会計年度に比べ18百万円(1.8%)の減収、営業利益は191百万円と前連結会計年度に比べ17百万円(8.3%)の減益となった。

財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ939百万円増加し、27,978百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、3,347百万円となった。

当連結会計年度末の純資産資産合計は、前連結会計年度末に比べ953百万円増加し、24,631百万円となった。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益783百万円及び減価償却費530百万円の計上等により、営業活動により得たキャッシュ・フローは、516百万円となり、固定資産の取得による支出等により、投資活動により使用した資金は652百万円となった。また、放送関連事業におけるリース債務の返済等により、財務活動により使用した資金は180百万円となり、これらにより資金は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、当連結会計年度末には4,670百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は516百万円(前連結会計年度比46.7%減)となった。

主なものは税金等調整前当期純利益783百万円、減価償却費530百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は652百万円(前連結会計年度比6.6%減)となった。

これは主に有形固定資産の取得による支出619百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は180百万円(前連結会計年度比2.1%減)となった。

主なものは、長期借入金の返済による支出53百万円、リース債務の返済による支出97百万円等である。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、テレビ及びラジオの一般放送、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営等その事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載していない。

このため、生産、受注及び販売の実績は「経営成績の概況」における各セグメントの業績にその概要を示している。

次期の見通し

放送関連事業は、次期の見通しについては、主たる事業のテレビは、広告収入は緩やかな回復傾向にあり、増収を見込み、コスト削減の徹底による損益改善により、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ増益を見込んでいるが、今後も不透明な状況が続くものと想定される。放送関連事業の文化事業及び不動産関連事業においても、長野県経済は、緩やかながら回復基調にあるが、今後も不透明な状況が続くものと想定され、予断を許さない状況が続く状況が予想される。

当社グループは、第89期からの第3次中期経営計画の下、引き続き競争力の強化を行うとともに経費削減等の実施により運転資金の効率化に努め、財務活動についても安定的で低コストの資金調達構造を構築し、また、事業に内在するリスクを分析・評価し、対応策を検討・実施することによって、課題を着実に解決し、当社グループの企業価値を高めていく所存である。この第3次中期経営計画は、「激変する2020年以降に備え、強靱な企業体質を作り上げる3年間」と位置づけており、第91期はその最終年度に当たり、目標を確実に達成すべく全社員で計画実行を推進してまいり決意である。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しているが、実施の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社の連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,628百万円(前連結会計年度末は7,631百万円)となり、2百万円減少した。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、20,350百万円(前連結会計年度末は19,408百万円)と、942百万円増加した。主なものは、放送関連事業における松本放送局建設のための建設仮勘定の増加とその他有価証券評価差額の増加による投資有価証券の増加である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,426百万円(前連結会計年度末は1,395百万円)となり、30百万円増加した。主なものは、放送関連事業における未払金の増加である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,921百万円（前連結会計年度末は1,966百万円）となり、44百万円減少した。主なものは、不動産関連事業の長期借入金及び放送関連事業のリース債務の減少である。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、24,631百万円（前連結会計年度末は23,677百万円）となり、953百万円増加した。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

2) 経営成績

（経営環境）

当社グループの主たる事業活動である放送関連事業が属する放送業界においては、テレビ広告市況は底固い推移を見せたものの、予断を許さない状況が続いている。

（売上高）

このような経営環境の中、放送関連事業では、当社グループの主力である広告収入において、視聴率・聴取率の改善を着実に進めた。テレビ部門のタイム収入は堅調であったものの、ラジオのローカルタイム、スポット収入及びテレビのスポット収入が減少した。不動産関連事業では、厳しい経営環境の中、効率化を推進した。この結果、売上高は、7,788百万円と前連結会計年度に比べ171百万円（2.1%）の減収となった。

（売上原価）

売上原価は、前連結会計年度に比べ、0.3%減の3,630百万円となった。これは、主に放送関連事業における中期経営計画に基づく経費削減・効率化によるものである。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、0.9%減の3,850百万円となった。また、売上高販管費率は、49.4%（前連結会計年度比0.6%増）となった。これは、主に放送関連事業における中期経営計画に基づく経費削減・効率化によるものであるが、売上高の減少をカバーするまでには至らなかった。

（営業利益）

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度比28.9%減の307百万円になった。

（経常利益）

営業外収益は、持分法適用関連会社の株電算の増益等による、持分法による投資利益343百万円（前連結会計年度比65.3%増）等により合計498百万円を計上し、営業外費用は支払利息12百万円等により合計15百万円となった。この結果、経常利益は、前連結会計年度比2.5%増の790百万円になった。

（税金等調整前当期純利益）

特別利益は、土地売却益4百万円等により、6百万円を計上し、特別損失は、持分変動損失等により14百万円を計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比9.6%増の783百万円になった。

（親会社株式に帰属する当期純利益）

法人税等の負担額148百万円、非支配株主に帰属する当期純利益36百万円を計上したことにより、親会社株式に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比19.1%増の598百万円になった。

3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの概況」に記載している。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの収益は、主に広告収入であり、この広告収入に影響を与える主な要因は、景気、技術革新、規制緩和及びメディア競争の激化等といった放送業界に影響を与える情勢による広告費の変動、当社グループの競争力の変動、広告主の媒体ニーズの変化等である。

これらの要因に対応しつつ、当社グループの事業活動を維持していくために、より良い番組作りへの取り組み、設備・人材育成への投資を行い、事業継続を可能たらしめる利益と資金を確保してゆく所存である。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当連結会計年度末における、総資産に占める有利子負債（リース債務は除く）は前連結会計年度と比べて0.2%減少し、1.5%となっている。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めていく所存である。資金需要としては、主には設備投資資金として、放送関連事業における、松本放送局舎建設費及びデジタル放送設備の維持更新費、FM補完放送のための送信所建設及び送信機器購入費があるが、これらについては主に内部資金の活用により対応する予定である。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率と、キャッシュ・フローを重視している。当連結会計年度における、売上高営業利益率は3.9%となり、前連結会計年度と比べて1.5ポイント減少している。

また、キャッシュ・フローは、主に松本局の建設、FM補完放送設備投資による支出により、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は4,670百万円（前連結会計年度比6.4%減）となった。今後、設備や人材育成への投資を進めつつ、売上高の拡大、コスト削減など利益率の向上を図り、売上高営業利益率及びキャッシュ・フローの更なる改善を目指す所存である。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、長期的に成長が期待できる分野に重点を置き、全体で775百万円の設備投資を行った。

放送関連事業においては松本放送局建設、FM補完放送設備を中心に744百万円の投資を行った。

不動産関連事業においては、ハウジング設備、賃貸設備の維持・更新等を中心に30百万円の投資を行った。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所区分	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (長野県長野市)	放送関連事業	放送設備他	3,300	909	1,265 27	190	5,665	99 (30)
松本放送局 (長野県松本市)	放送関連事業	放送設備他	31	50	98 5	1	181	8 (4)
美ヶ原送信所 (長野県武石村)	放送関連事業	放送設備他	107	96	-	0	203	-
東京支社 (東京都中央区)	放送関連事業	放送事業他	5	-	-	0	5	12 (1)
サテライト局 (長野県長野市他)	放送関連事業	放送設備他	150	72	2 4	-	225	-
福利厚生施設 (長野県軽井沢町他)	放送関連事業	厚生施設他	62	-	223 11	0	286	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所区分 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱エステート 長野	長野本社他 (長野県長野市)	不動産関連 事業	賃貸ビル、 賃貸住宅他	538	-	589 34	8	1,137	14 (1)
㈱SBC ハウジング	長野本社他 (長野県長野市)	不動産関連 事業	住宅展示場 他	90	-	-	0	90	1 (9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。
2. 提出会社の本社、美ヶ原送信所にはリース資産が含まれており、設備の内容は提出会社は主に放送設備及び車両である。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設ない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社松本放送局	松本市	放送関連事業	放送局舎・設備	650	446	自己資金	平成29.4	平成30.6

注) 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場につき該当事項 はない。	当社は単元株制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
昭和39年2月1日(注)	300,000	900,000	150	450	-	-

(注) 上記の増加は、新株発行による増資に伴うものである。発行価額500円、資本組入額500円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	32	5	2	145	-	-	1,126	1,310
所有株式数 (株)	92,712	43,425	3,159	437,054	-	-	323,650	900,000
所有株式数の割 合(%)	10.3	4.8	0.3	48.6	-	-	36.0	100.0

(注) 自己株式15,087株は、「個人その他」に15,087株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
信濃毎日新聞株式会社	長野市南県町657	158,389	17.90
塩沢 鴻一	長野市	64,000	7.23
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2の6の1	63,000	7.12
信越放送従業員持株会	長野市鶴賀問御所町1200番地3	32,154	3.63
株式会社八十二銀行	長野市岡田町178の8	27,900	3.15
小坂 まり子	長野市	27,000	3.05
長野県	長野市南長野幅下692の2	22,500	2.54
株式会社文化放送	東京都港区浜松町1の31	17,145	1.94
長野県町村会	長野市西長野加茂北143の8	17,000	1.92
松本市	松本市丸の内3番7号	16,240	1.84
計	-	445,328	50.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式15,087	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式884,913	884,913	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	900,000	-	-
総株主の議決権	-	884,913	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越放送(株)	長野市鶴賀問御所町 1200番地3	15,087	-	15,087	1.67
計	-	15,087	-	15,087	1.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,087	-	15,087	-

3 【配当政策】

当社は民間放送としての公共性の高い事業を行っているため、長期に亘っての経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分については、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としている。

具体的には原則として年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて中間配当を実施する場合がある。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、安定配当の維持を基本としながら、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、当社普通株式1株につき、普通配当金30円と決定した。

内部留保資金については、今後予想される多メディア、多チャンネル、デジタル化に備え放送設備の充実を図り、地域メディアとしての役割を担ってゆく所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	26	30

4 【株価の推移】

当社株式は非上場につき該当事項はない。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		小根山 克雄	昭和18年2月25日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役東京支社長 " 13年6月 当社常務取締役東京支社長 " 16年6月 当社専務取締役営業本部長 " 17年6月 当社代表取締役専務 " 19年6月 (株)エステート長野代表取締役社長(現任) " 21年6月 当社専務取締役 " 22年6月 当社代表取締役副社長 " 23年6月 当社代表取締役社長 " 27年6月 当社代表取締役会長 " 30年6月 当社取締役会長(現任)	(注)1	9,000
取締役社長 (代表取締役)		渡辺 雅義	昭和29年6月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年3月 総務局長 " 25年6月 当社取締役テレビ局担当 " 27年6月 当社常務取締役 " 29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	3,203
専務取締役	全般総括・ 労務・関連会 社・総務局・ 技術局担当兼 総務局長	堤 啓治	昭和24年9月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 技術局長 " 17年6月 当社取締役技術担当 " 22年6月 当社常務取締役 " 27年6月 当社専務取締役(現任)	(注)1	4,000
常務取締役	ラジオ局・テ レビ局・上田 放送局・番組 審議会担当兼 テレビ局長	宮下 明	昭和28年12月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年10月 東京支社長兼ラジオ部長 " 23年3月 東京支社長・役員待遇 " 24年6月 当社取締役東京支社長 " 27年6月 当社取締役ラジオ局担当 " 29年6月 当社常務取締役(現任)	(注)1	1,700
取締役	中南信担当兼 松本放送局長	菱山 晋一	昭和30年4月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年10月 テレビ局長 " 25年6月 情報センター長 " 26年6月 当社取締役情報センター担当 " 29年6月 当社取締役中南信担当(現任)	(注)1	1,500
取締役	情報センター 担当兼情報 センター長	長岡 克彦	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年2月 情報センター次長兼報道部長 " 27年6月 (株)コンテンツビジョン代表取締役社長 " 29年6月 当社取締役情報センター担当(現任)	(注)1	685
取締役	東京支社・大 阪支社・名古 屋支社担当兼 東京支社長	田中 哲郎	昭和33年6月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年2月 テレビ局次長兼編成業務部長 " 27年6月 東京支社長 " 28年6月 東京支社長(役員待遇) " 29年6月 当社取締役東京支社長(現任)	(注)1	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小坂 壮太郎	昭和36年9月13日生	平成16年3月 信濃毎日新聞(株)常務取締役 " 18年6月 当社取締役(現任) " 21年3月 信濃毎日新聞(株)代表取締役専務 " 23年3月 信濃毎日新聞(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	112
取締役		加藤 久雄	昭和17年11月8日生	平成25年11月 長野市長(現職) " 26年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		菅谷 昭	昭和18年11月22日生	平成16年3月 松本市長(現職) " 16年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役		田中 穂積	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 松本放送局長・役員待遇 " 20年6月 当社取締役中南信担当 " 21年6月 当社取締役ラジオ局担当 " 27年6月 当社監査役(現任)	(注)2	1,700
監査役		成澤 一之	昭和13年12月2日生	昭和37年4月 (株)八十二銀行入行 平成11年6月 同行代表取締役副頭取 " 13年6月 同行代表取締役頭取 " 17年6月 同行代表取締役会長 " 19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						22,400

- (注) 1. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 当社には、社外取締役及び社外監査役はいない。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、民間放送としての使命を果たし企業の取り巻く利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値の向上を経営の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保する事が基本であると考えます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社である。取締役会は、提出日現在、取締役10名で構成され、監査役は2名で構成されている。毎月2回の取締役会による代表取締役の業務執行の監督及び経営における重要事項についての決定と報告を行っている。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査する体制をとっており、会計についても監査人との相互連携に基づく実効性のある監査を軸に経営監視の体制を構築するとともにコンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の強化を図っている。

取締役及び監査役の選任については、当社の業種・規模・経営課題などを踏まえ、最も相応しいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦し、またその報酬について公正かつ妥当な配分がなされるように意を用いている。

2. 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制の仕組みにより、組織・規程等により権限・責任を明確化するとともに、リスク管理及びコンプライアンス体制充実のための各種委員会を必要に応じ組織し、チェック体制の強化と業務改善に努め、随時情報交換を行い、取締役会・監査役等に報告する体制を整え、各機関との相互連携を高めている。

取締役会は原則として月2回開催され、基本的経営戦略及び執行方針を決定し、業務執行について迅速な意思決定を図るとともに、必要に応じ臨時取締役会を開催し、臨機応変にリスク対応できる体制を整えている。

また、管理本部を置き業務運営の準拠性及び効率性向上の徹底を推進している。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の経営管理について、各社の自主性を尊重しつつ、関連会社担当取締役が統括管理し、関連会社担当取締役は、子会社の管理の状態を定期的に取締役会に報告する。また代表取締役は、子会社と定期及び適時に関連会社会議を開催し、情報交換・危機管理の統一等経営の効率化を確保する。

子会社は、内部監査の定期的な監査対象とし、監査の結果を経営層及び監査役に適宜報告する。

4. 弁護士・監査人等その他第三者の状況

内部統制の仕組みの中で、会社の各機関・委員会等は、必要に応じ弁護士・公認会計士をはじめとする外部専門家に対し、会社業務全般にわたり適宜、相談・報告を行い適切な助言・指導を受け相互連携を強化し、コンプライアンスについても法的なコントロールが働く体制を築いている。

(3) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

会計監査は公認会計士岡本俊也氏を起用しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めている。監査業務を執行した公認会計士は岡本俊也氏であり、継続監査年数は7年以内である。監査補助者は公認会計士2名である。なお、意見表明に関する審査については、当社の監査をしていない第三者の公認会計士による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めている。当社グループ全体の監査人に対する報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬8百万円である。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係・資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がいないため、該当事項なし。

(5) 役員報酬の内容

当社の役員報酬額は、対象者11名、基本報酬164百万円である。うち、当社の監査役に対する報酬額は、対象者2名、基本報酬12百万円である。なお、当社は社外取締役及び社外監査役がいないため、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬はない。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 取締役及び監査役の員数

当社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とする旨を定款に定めている。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1. 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	8	-	8	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8	-	8	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

見積り監査時間等を勘案し、監査人と合意の上決定する。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について公認会計士岡本俊也氏により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 矢島 和政

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 岡本 俊也

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

就任する監査公認会計士等の氏名

岡本公認会計士事務所 公認会計士 岡本俊也

退任する監査公認会計士等の氏名

矢島和政公認会計士事務所 公認会計士 矢島和政

(2) 異動の年月日 平成29年6月30日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成28年7月1日

異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である公認会計士 矢島和政氏は、平成29年3月期の監査をもって任期満了となるため、後任の監査公認会計士等として公認会計士 岡本俊也氏を選任するものである。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、外部の公認会計士と業務委託契約を締結し、適正な連結財務諸表の作成のアドバイスを得たり、会計処理の検討を行うとともに、監査法人等の行う研修への参加、会計専門誌の定期購読等情報収集を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,427	5,156
受取手形及び売掛金	1,887	1,978
有価証券	47	-
商品及び製品	2	4
仕掛品	0	0
未放送番組勘定	64	69
原材料及び貯蔵品	4	4
繰延税金資産	68	62
その他	171	393
貸倒引当金	43	41
流動資産合計	7,631	7,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,856	2,830
機械装置及び運搬具	3,959	2,410
工具、器具及び備品	804	853
減価償却累計額	7,664	8,128
土地	2,770	2,767
建設仮勘定	11	469
有形固定資産合計	8,738	9,003
無形固定資産		
その他	128	103
無形固定資産合計	128	103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396,57	1,310,304
繰延税金資産	5	5
その他	931	987
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	10,541	11,244
固定資産合計	19,408	20,350
資産合計	27,039	27,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334	272
短期借入金	67	62
未払金	522	694
リース債務	96	98
未払法人税等	122	50
未払消費税等	19	28
賞与引当金	117	117
その他	114	101
流動負債合計	1,395	1,426
固定負債		
長期借入金	201	152
リース債務	223	129
繰延税金負債	485	637
役員退職慰労引当金	271	217
退職給付に係る負債	324	331
アナログ放送設備解体引当金	21	15
その他	3 437	3 438
固定負債合計	1,966	1,921
負債合計	3,362	3,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金	21,169	21,741
自己株式	14	14
株主資本合計	21,604	22,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,880
その他の包括利益累計額合計	1,530	1,880
非支配株主持分	541	573
純資産合計	23,677	24,631
負債純資産合計	27,039	27,978

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,959	7,788
売上原価	3,641	3,630
売上総利益	4,318	4,158
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,385	1,350
営業利益	432	307
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	75	81
持分法による投資利益	207	343
投資有価証券売却益	64	60
その他	10	11
営業外収益合計	360	498
営業外費用		
支払利息	16	12
その他	5	2
営業外費用合計	21	15
経常利益	771	790
特別利益		
土地売却益	-	4
退職給付引当金戻入額	-	2
持分変動利益	15	-
特別利益合計	15	6
特別損失		
固定資産除却損	235	23
退職給付費用	36	-
持分変動損失	-	10
特別損失合計	71	14
税金等調整前当期純利益	714	783
法人税、住民税及び事業税	195	143
法人税等調整額	20	4
法人税等合計	175	148
当期純利益	539	634
非支配株主に帰属する当期純利益	37	36
親会社株主に帰属する当期純利益	502	598

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	539	634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	974	348
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	1,963	1,349
包括利益	1,502	984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,466	948
非支配株主に係る包括利益	36	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括 利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	450	20,701	14	21,137	567	508	22,213
当期変動額							
剰余金の配当		35		35			35
親会社株主に帰属する 当期純利益		502		502			502
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					963	32	996
当期変動額合計	-	467	-	467	963	32	1,463
当期末残高	450	21,169	14	21,604	1,530	541	23,677

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括 利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	450	21,169	14	21,604	1,530	541	23,677
当期変動額							
剰余金の配当		26		26			26
親会社株主に帰属する 当期純利益		598		598			598
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					350	31	381
当期変動額合計	-	571	-	571	350	31	953
当期末残高	450	21,741	14	22,176	1,880	573	24,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714	783
減価償却費	499	530
投資有価証券売却損益（は益）	64	60
持分法による投資損益（は益）	207	343
有形固定資産売却損益（は益）	-	4
有形固定資産除却損	35	2
賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	57	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40	54
アナログ放送設備解体引当金の増減額（は減少）	52	5
受取利息及び受取配当金	77	83
支払利息	16	12
売上債権の増減額（は増加）	48	91
たな卸資産の増減額（は増加）	4	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	2
仕入債務の増減額（は減少）	51	61
未払金の増減額（は減少）	17	16
未払消費税等の増減額（は減少）	2	8
前受金の増減額（は減少）	14	12
その他	31	57
小計	997	576
利息及び配当金の受取額	173	167
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	185	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	969	516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	19	1
投資有価証券の取得による支出	1,031	757
投資有価証券の売却による収入	854	774
有形固定資産の取得による支出	358	619
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	64	2
保険積立金の積立による支出	79	57
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	699	652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	58	53
配当金の支払額	35	24
非支配株主への配当金の支払額	4	4
リース債務の返済による支出	86	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86	316
現金及び現金同等物の期首残高	4,901	4,987
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,987	1 4,670

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。

株式会社エステート長野、株式会社SBCハウジング、株式会社コンテンツビジョン

なお、子会社のうち、株式会社エステート長野サービスは連結子会社に含まれていない。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、㈱電算及び㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ2社に対する投資について持分法を適用している。

なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ながのアド・ビューロ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物及び構築物	3~50年
機械装置及び運搬具	3~20年
工具器具及び備品	2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)...主として定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

ハ リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び連結子会社3社は内規に基づき期末要支給額を計上している。

(7) アナログ放送設備解体引当金の計上基準

アナログ放送設備の解体、廃棄等による費用及び損失見込額を計上している。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に退職給付に係る期末要支給額を基準とした金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(追加情報)

該当事項なし。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,755百万円	4,005百万円

- 2 固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	515 百万円	539 百万円
機械装置及び運搬具	-	42
土地	148	148
計	664	731

- 3 投資有価証券の消費貸借取引

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸付有価証券	1,716 百万円	2,202 百万円
上記取引による預り担保金(固定負債)「その他」	200	200

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	1,153百万円	1,080百万円
代理店手数料	1,175	1,133
減価償却費	173	187
賞与引当金繰入額	60	54
退職給付費用	54	68
その他	1,267	1,327

2 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	建物及び構築物 1百万円
機械装置及び運搬具	3	機械装置及び運搬具 0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 -
その他	4	その他 1
計	35	計 3

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,466百万円	561百万円
組替調整額	64	60
税効果調整前	1,401	501
税効果額	427	152
その他有価証券評価差額金	974	348
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	0
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	963	349

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	35	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	26	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	26	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	26	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,427百万円	5,156百万円
有価証券勘定	47	-
計	5,474	5,156
預入期間が3か月を超える定期預金	487	485
現金及び現金同等物	4,987	4,670

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・主として、放送関連事業におけるデジタル放送設備(機械装置及び運搬具)

無形固定資産・・・ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、全く利用していない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、関係会社に対して長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクのあるものについては定期的に金利動向を把握し、金利条件の見直し等を行っている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても当社と同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,427	5,427	-
(2)受取手形及び売掛金	1,887	1,887	-
(3)有価証券及び投資有価証券	5,866	5,866	-
資産計	13,181	13,181	-
(1)支払手形及び買掛金	334	334	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	522	522	-
(4)未払法人税等	122	122	-
(5)未払消費税等	19	19	-
(6)長期借入金	255	252	2
(7)リース債務	320	311	8
負債計	1,587	1,576	11

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,156	5,156	-
(2)受取手形及び売掛金	1,978	1,978	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,216	6,216	-
資産計	13,351	13,351	-
(1)支払手形及び買掛金	272	272	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	694	694	-
(4)未払法人税等	50	50	-
(5)未払消費税等	28	28	-
(6)長期借入金	201	199	2
(7)リース債務	228	223	4
負債計	1,489	1,482	6

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6)長期借入金（1年以内長期借入金を含む）、(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券のうちの非上場株式及び関連会社株式	3,838	4,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため又は関連会社株式であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,887	-	-	-
合計	7,314	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,156	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,978	-	-	-
合計	7,134	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14	-	-	-	-	-
長期借入金	53	48	45	45	45	14
リース債務	96	97	72	24	21	6
合計	164	146	118	70	67	21

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14	-	-	-	-	-
長期借入金	48	45	45	45	9	5
リース債務	98	74	25	22	7	-
合計	161	120	71	68	16	5

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	4,609	2,314	2,295
	(2)社債	20	20	0
	(3)その他	142	136	6
	小計	4,772	2,470	2,302
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	420	483	63
	(2)その他	626	667	41
	小計	1,046	1,151	104
合計		5,819	3,622	2,197

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	5,162	2,359	2,803
	(2)社債	20	20	0
	(3)その他	228	222	6
	小計	5,411	2,601	2,810
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	264	341	76
	(2)その他	540	574	34
	小計	804	916	111
合計		6,216	3,517	2,698

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	570	68	15
(2) 社債	21	0	0
(3) その他	262	14	2
合計	854	82	18

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	728	83	19
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	180	4	8
合計	909	87	27

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用し、連結子会社1社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(連結子会社1社)を設けている。なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	267 百万円	324 百万円
退職給付費用	123	107
退職給付の支払額	18	49
制度への拠出額	48	50
退職給付に係る負債の期末残高	324	331

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,448 百万円	1,408 百万円
年金資産	1,350	1,287
	98	120
非積立型制度の退職給付債務	226	210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324	331
退職給付に係る負債	324	331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324	331

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度123百万円 当連結会計年度107百万円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 5百万円 当連結会計年度 5百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	113百万円	123百万円
賞与引当金	36	35
退職給付に係る負債	98	100
役員退職慰労引当金	82	66
その他	75	68
繰延税金資産小計	406	395
評価性引当額	44	38
繰延税金資産合計	362	357
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	668	820
固定資産圧縮積立金	106	105
繰延税金負債合計	774	926
繰延税金資産(負債)の純額	411	569

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	68百万円	62百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5	5
固定負債 - 繰延税金負債	485	637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	0.5	0.5
持分法による投資利益等連結手続項目	9.6	13.1
評価性引当額	0.1	0.9
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	18.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、放送関連サービス及び不動産関連サービスの事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開している。そのため、当社グループは、「放送関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしている。

「放送関連事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としている。「不動産関連事業」は、住宅展示場の運営、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営建物管理を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,961	998	7,959	-	7,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	290	229	519	519	-
計	7,251	1,228	8,479	519	7,959
セグメント利益	223	209	432	-	432
セグメント資産	23,667	3,371	27,039	-	27,039
その他の項目					
減価償却費	449	50	499	-	499
持分法適用会社への投資額	3,540	161	3,702	-	3,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	457	11	469	-	469

(注) 調整額は、売上高のセグメント間取引消去である。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,808	980	7,788	-	7,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	305	234	540	540	-
計	7,114	1,215	8,329	540	7,788
セグメント利益	115	191	307	-	307
セグメント資産	24,607	3,371	27,978	-	27,978
その他の項目					
減価償却費	479	50	530	-	530
持分法適用会社への投資額	3,760	192	3,952	-	3,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	744	30	775	-	775

(注) 調整額は、売上高のセグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	放送関連	不動産関連	合計
外部顧客への売上高	6,961	998	7,959

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社TBSテレビ	1,177	放送関連事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	放送関連	不動産関連	合計
外部顧客への売上高	6,808	980	7,788

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社TBSテレビ	1,184	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱電算であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	8,111百万円	7,128百万円
固定資産合計	10,594	11,815
流動負債合計	7,505	6,083
固定負債合計	2,980	4,036
純資産合計	8,220	8,823
売上高	14,799	13,597
税引前当期純利益金額	594	1,037
当期純利益金額	419	744

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1株当たり純資産額	26,144.27円	27,186.28円
1株当たり当期純利益金額	567.89円	676.36円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	502	598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	502	598
期中平均株式数(千株)	884	884

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14	14	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	53	48	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	96	98	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	201	152	2.3	平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	223	129	-	平成35年
その他有利子負債	200	200	1.0	-
合計	789	643	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、一部リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. その他の有利子負債は、貸借取引担保金である。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45	45	45	9
リース債務	74	25	22	7

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,454	4,240
受取手形	0	0
売掛金	1,789	1,893
有価証券	47	-
未放送番組勘定	64	69
貯蔵品	3	2
前払費用	42	59
繰延税金資産	60	56
その他	112	326
貸倒引当金	31	32
流動資産合計	6,544	6,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,188	6,215
減価償却累計額	2,557	2,721
建物(純額)	3,631	3,493
構築物	950	3,100 ³
減価償却累計額	755	780
構築物(純額)	194	222
機械及び装置	3,846	3,999 ³
減価償却累計額	2,585	2,809
機械及び装置(純額)	1,261	1,190
車両運搬具	47	45
減価償却累計額	25	24
車両運搬具(純額)	22	20
工具、器具及び備品	783	829
減価償却累計額	596	634
工具、器具及び備品(純額)	187	194
土地	2,228	2,224
建設仮勘定	11	469
有形固定資産合計	7,536	7,815
無形固定資産		
施設利用権	0	-
電話加入権	12	12
借地権	3	3
商標権	1	0
ソフトウェア	83	58
無形固定資産合計	100	75

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,579	4,619
関係会社株式	840	840
出資金	11	11
関係会社長期貸付金	11	10
長期前払費用	20	19
差入保証金	145	145
保険積立金	713	771
その他	1	1
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	7,489	7,947
固定資産合計	15,126	15,838
資産合計	21,671	22,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	246	259
リース債務	96	98
未払金	460	633
未払法人税等	99	39
未払消費税等	5	17
前受金	25	22
預り金	16	16
賞与引当金	110	110
流動負債合計	1,060	1,197
固定負債		
退職給付引当金	318	324
役員退職慰労引当金	235	203
アナログ放送設備解体引当金	21	15
リース債務	223	129
繰延税金負債	464	615
その他	4,384	4,384
固定負債合計	1,646	1,673
負債合計	2,707	2,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	191	190
放送設備積立金	5,000	5,000
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	1,955	2,224
利益剰余金合計	17,009	17,278
自己株式	22	22
株主資本合計	17,436	17,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,527	1,877
評価・換算差額等合計	1,527	1,877
純資産合計	18,964	19,583
負債純資産合計	21,671	22,454

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,815	6,762
売上原価	2,305	2,313
売上総利益	3,763	3,629
販売費及び一般管理費	2,349	2,346
営業利益	268	173
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1,174	1,171
投資有価証券売却益	65	60
雑収入	6	3
営業外収益合計	249	236
営業外費用		
支払利息	9	7
貸倒引当金繰入額	0	-
消費税等差額	2	0
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	14	9
経常利益	503	400
特別利益		
土地売却益	-	4
退職給付引当金戻入額	-	2
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	31	-
退職給付費用	35	-
特別損失合計	66	-
税引前当期純利益	437	407
法人税、住民税及び事業税	143	109
法人税等調整額	20	2
法人税等合計	122	111
当期純利益	314	295

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金									
		利益準備金	その他利益剰余金								
			固定資産圧縮積立金	放送設備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450	112	192	5,000	9,750	1,674	22	17,157	551	17,709	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩			1			1		-		-	
剰余金の配当						35		35		35	
当期純利益						314		314		314	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									975	975	
当期変動額合計	-	-	1	-	-	280	-	278	975	1,254	
当期末残高	450	112	191	5,000	9,750	1,955	22	17,436	1,527	18,964	

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金									
		利益準備金	その他利益剰余金								
			固定資産圧縮積立金	放送設備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450	112	191	5,000	9,750	1,955	22	17,436	1,527	18,964	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩			0			0		-		-	
剰余金の配当						26		26		26	
当期純利益						295		295		295	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									350	350	
当期変動額合計	-	-	0	-	-	269	-	268	350	619	
当期末残高	450	112	190	5,000	9,750	2,224	22	17,705	1,877	19,583	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの...移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物	6～50年
構築物	3～45年
機械及び装置	3～20年
車両及び運搬具	2～7年
工具器具及び備品	2～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
- (3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、退職給付債務の算定方法については簡便法により計上している。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) アナログ放送設備解体引当金
アナログ放送設備の解体、廃棄等による費用及び損失見込額を計上している。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追加情報)

該当事項なし。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
㈱コンテンツビジョン(借入債務)	14百万円	14百万円
㈱エステート長野(借入債務)	255	201
計	269	215

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する重要な資産及び負債はない。

3. 有形固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
構築物	-	23
機械及び装置	-	66

4 投資有価証券の消費貸借取引

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸付有価証券	1,716 百万円	2,202 百万円
上記取引による預り担保金(固定負債「その他」)	200	200

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)
関係会社からの受取配当金	103百万円	92百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%である。

売上原価、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)
(売上原価)	百万円	百万円
人件費	668	708
賞与引当金繰入額	49	55
退職給付費用	37	40
番組費	1,599	1,626
企画事業費	140	138
減価償却費	285	302
その他	272	259
(販売費及び一般管理費)		
役員報酬	175	164
人件費	701	636
賞与引当金繰入額	60	54
退職給付費用	49	62
代理店手数料	1,185	1,144
減価償却費	170	183
事業費	221	280
社屋維持管理費	96	97
その他	833	832

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	471	4,811	4,340
合計	471	4,811	4,340

当事業年度 (平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	471	5,043	4,572
合計	471	5,043	4,572

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	164百万円	164百万円
関連会社株式	205	205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24百万円	24百万円
賞与引当金	33	33
役員退職慰労引当金	71	62
退職給付引当金	97	98
株式評価損	21	21
減価償却超過額	111	121
アナログ放送設備解体引当金	6	4
減損損失	2	2
その他	10	7
繰延税金資産小計	379	376
評価性引当額	31	32
繰延税金資産計	347	344
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	83	83
その他有価証券評価差額金	667	820
繰延税金負債計	751	904
繰延税金資産(負債)の純額	403	559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	8.0
住民税均等割	0.6	0.7
評価性引当額	0.2	0.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	27.4

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業株	323,175	3,556
		(株)東京放送	474,056	1,069
		(株)八十二銀行	529,500	301
		(株)電通	18,000	84
		(株)守谷商会	29,400	60
		綿半ホールディングス(株)	14,200	58
		(株)WOWOW	16,600	55
		長野エフエム放送(株)	1,000	50
		(株)ながの東急百貨店	228,000	47
		(株)長野銀行	17,162	31
		(株)ゆうちょ銀行	10,700	15
		日本郵政(株)	8,500	10
		北野建設(株)	25,000	10
		東日本旅客鉄道(株)	1,000	9
		朝日放送(株)	9,000	7
		さくらインターネット(株)	10,000	7
		(株)エフオン	5,000	6
		野村ホールディングス(株)	10,000	6
		(株)みずほフィナンシャルグループ	30,000	5
		大東建託(株)	300	5
その他(38銘柄)	58,576	72		
		計	1,819,169	5,474

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第46回ソフトバンクグループ 無担保社債	10	10
		第48回ソフトバンクグループ社債	10	10
		計	20	20

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券	578,886	700
		計	578,886	700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,188	27	-	6,215	2,721	164	3,493
構築物	950	52	-	1,003	780	24	222
機械及び装置	3,846	152	-	3,999	2,809	223	1,190
車両運搬具	47	5	7	45	24	7	20
工具、器具及び備品	783	45	-	829	634	38	194
土地	2,228	-	3	2,224	-	-	2,224
建設仮勘定	11	464	6	469	-	-	469
有形固定資産計	14,056	747	17	14,786	6,971	458	7,815
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	-	-	0	-
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
借地権	-	-	-	3	-	-	3
商標権	-	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	-	-	-	145	87	26	58
無形固定資産計	-	-	-	163	88	27	75

(注) 1. 当期増減の主なものは次の通りである。

機械及び装置	FM補完中継局ラジオ放送機器	42百万円(増加)
機械及び装置	伊那ラジオ送信所放送機器	24百万円(増加)
構築物	FM補完中継局ラジオ放送設備	29百万円(増加)
構築物	松本送信所鉄塔支線交換工事	23百万円(増加)
建設仮勘定	松本放送局建設費用	446百万円(増加)

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	0	-	-	79
賞与引当金	110	110	110	-	110
役員退職慰労引当金	235	38	69	-	203
アナログ放送設備解体引当金	21	-	5	-	15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	長野市鶴賀問御所町1200番地3 信越放送株式会社総務人事部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき20円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし。
株主名簿管理人	該当事項なし。
取次所	該当事項なし。
買取手数料	該当事項なし。
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第90期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成30年6月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

信越放送株式会社

取締役会 御中

岡本公認会計士事務所

公認会計士 岡本 俊也 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

信越放送株式会社

取締役会 御中

岡本公認会計士事務所

公認会計士 岡本 俊也 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。